

事務事業名	移動通信不感地域解消事業	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課
政策名	総合計画体系 (Ⅱ)環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり<<定住環境>>	所属G	情報政策G	課長名	三原修三
施策名	(06)地域情報化の推進	担当者名	白築 輝二	電話番号 (内線)	0854-40-1015 3521
基本事業名	(016)情報通信(技術・手段)の整備促進	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 110 05 55 02	移動通信不感地域解消事業	

1 現状把握の部

(1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	携帯電話事業者へ雲南市内の不感地区の状況、地区住民等からの要望を説明、铁塔施設の整備要望を行い、携帯電話事業者が独自で整備できない場合、整備後の事業参画が得られたものに対して市で設置し、携帯電話事業者へ貸与することで携帯電話不感地区の解消を図る。	・携帯電話が普及し情報伝達手段としてニーズが高まり始めた、平成10年代初め頃から地域からの要望が多くなり事業を開始 ・国庫補助事業は平成3年に補助制度がスタート(移動通信用铁塔施設整備事業)

(2)トータルコスト

①事業費の内訳(概要)	事業費	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画
工事請負費 14,337千円 備品購入費 10,488千円 測量試験費 7,177千円 用地費・補償費 436千円 その他事務費 16千円	国庫支出金 千円 169,175 県支出金 千円 2,361 地方債 千円 1,400 その他 千円 15,475 一般財源 千円 89 事業費計(A) 千円 3,850		540,882	32,454	200,660	0		
②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費							
①事業者への参入要望 ②移動通信用铁塔施設整備事業による整備要望、交付申請 ③事業用地の確保 ④実施設計 ⑤契約 ⑥精算 ⑦実績報告 ⑧補助金・分担金等の請求	正規職員従事人数 人 1 延べ業務時間 時間 1,159 人件費計(B) 千円 4,420		2,518	800	0	0		
	トータルコスト(A)+(B) 千円		8,270	550,672	35,608	200,660	0	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	①主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) ・通信事業者へ次年度参入要望 ・移動通信用铁塔整備(2局) 24年度計画(24年度に計画している主な活動) ・携帯電話不感地域への事業者の参入要望 ・移動通信用エリア整備事業の実施 (三刀屋町1局、吉田町4局、掛合町2局)	⑤活動指標							
		ア 要望箇所数	箇所	24	12	8	7		
		イ 不感地区の移動通信用铁塔整備数	基		16	2	7		
		ウ							
		エ							
		オ							

目的	②対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	携帯電話不感地域の市民	⑥対象指標							
		ア 不感地区世帯数	世帯	688	187	162	92		
		イ 市民	人	42,428	41,927	41,159	41,454		
上位目的	③意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦成果指標							
	携帯電話不感地区の解消	ア 不感地区解消世帯数	世帯	0	501	25	70		
		イ							
		ウ							
	④結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標							
	高度情報通信環境を利活用する。	ア 携帯電話不感地世帯		688	187	162	92		
		イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	②この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・各携帯電話事業者とも大容量通信が可能な第3世代携帯電話のエリア拡張に力を注いでいる。 ・平成17年度に無線システム普及支援事業が創設、平成20年度から補助制度が変更され国の補助率等が変更となった。また、平成19年度から補助事業の県負担は、県負担分の起債に対する市の後年度負担分に対する補助となった。	平成22年度(平成21年度繰越)は、国の経済対策により移動通信用铁塔施設整備事業の市及び事業者の負担が大幅に軽減されたことを受けて、積極的に事業を活用し、大幅な不感地区の解消を図られ、平成23年度にも継続的に事業実施した。	・不感地区の住民からの要望 ・議会一般質問 ・高速道路等工事関係者からの要望

事務事業名	移動通信不感地域解消事業	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 移動通信環境の充実につながるため地域情報化の推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 民間携帯電話事業者においては不採算地域において施設整備を行うのは困難であるため市での整備は妥当と考える。また、不感地区の解消により、市民の情報の共有化が図られ、災害時等非常時の伝達手段ともなることなどからも妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 不感地区住民のみのインフラではないため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ あるべき水準は市内全域の不感地の解消であるが、本来、携帯電話事業者の自主整備によるものであり、自治体整備による場合であっても、事業者の事業参画なしには整備できないため、不採算地域への整備は極めて難しい状況である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 携帯電話事業者としては採算性のないエリアについては整備を敬遠しがちなため、積極的な要望活動を行っていく必要がある。また、自治体による施設整備があるため整備の可能性が広がる
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 本来、携帯電話事業者の事業であるため
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 自治体が施設整備を行う際の整備費の主は無線機の備品購入費となるが、当該設備は使用する事業者の仕様化物であり、削減は難しい。その他工事等についても各事業者の仕様によるところであり削減は難しい状況である。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 自治体整備時の施設設計等については、当該携帯会社の設備設計の経験があるコンサルティング会社等に委託を行っている。その他事務の人件費について効率化を図る。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 鉄塔整備の際の受益者負担としては、整備後使用する携帯電話事業者から条例により分担金を徴収している。また、事業者は整備時に使用料も支出している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・平成23年度も通信事業者の自主参入(NTTドコモ・KDDI)と国の補助事業(エリア整備事業)により計画的に整備を行った。引き続き、不感地域整備について参入に向け取り組む。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・通信事業の実施主体は携帯電話事業者であり、不感地区においてはその機器にかかるランニングコストの負担が難しい状況である。事業者に対し、コスト削減で採算性の問題をクリアし、情報格差を解消できるよう働きかける。 ・事業者の参入には、事業者同意が前提となっており、そのためには事業者が参入しやすいように市による伝送路整備等により事業者負担の軽減が求められている。																							